

收受年月日	議長	事務局長	書記
元・12・4			
第 122 号			

令和元年 12 月 4 日

埴町議会議長 大縄 武夫 様



総務常任委員会委員長 鈴木 安次



### 所管事務調査報告書

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり実施したので、埴町議会会議規則第 77 条の規定により報告する。

#### 記

- 1 調査事件 ①行財政改革の進捗状況について  
②公共施設の管理状況について

#### 2 調査の経過



本委員会は、行財政改革の進捗状況と公共施設の管理状況について担当課から聞き取り調査を行った。

調査日 令和元年 10 月 24 日 (木)  
出席委員 鈴木安次、小林達信、小峰由久、吉田克則、高縁 光、  
青砥與藏、大縄武夫  
説明員 総務課長、総務課長補佐、財政係長  
職務出席者 議会事務局長、書記  
場 所 委員会室

#### 3 調査の結果

##### (1) 行財政改革の進捗について

以前に全員協議会で説明を受けた内容と変更点はなく、来年 3 月までの大綱策定スケジュールの説明であった。今年 12 月にはパブリックコメントの募集や、改革本部会議を実施予定との事だが、以前から本会議の一般質問で策定計画や大綱を示す時期等に言及していたが、度重なる遅延によって現在に至り、緊張感ある行政運営と現状を踏まえた内容のある大綱策定を望む。





(2) 公共施設管理状況

平成 28 年に策定した公共施設等総合管理計画は今年 3 月に改訂され、今後の人口減や施設老朽化、財政状況等を踏まえ中長期的な計画となっているが、これから施設の更新時期を迎えるものについては、整理統合も踏まえて多角的に検討してもらいたい。

調査のまとめとして、厳しい財政状況や少子高齢化が全国的な課題で、行政改革や公共施設管理計画は行政運営の中心であり、計画策定が終わりではなく、定期的な見直しとスピード感をもって実行する事が大事である。

4 委員報告書

別紙のとおり



收受年月日	議長	事務局長	書記
元・10・03	議員派遣	藤田	調査
第 / 号	委員派遣	調	査

等報告書

令和元年 10月 3 / 日

議会議長  
委員会委員長

様



提出者 鈴木安次

派遣目的 (調査等 名称)	総務常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和元年10月24日	派遣先 (場所)	委員会室
内容	<p>第一 行財政改革の進捗状況について</p> <p>第二 公共施設の管理状況について</p>		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>第一 行財政改革の進捗状況について課長及び課長補佐から説明を受けたが、以前に議会全員協議会において説明したことと大きな差異はないとの理由で詳しい説明はなく、令和元年11月から令和2年3月までのスケジュールを説明された。</p> <p>平成30年12月議会の一般質問で平成31年1月上旬に行政改革推進委員会を立ち上げ出来れば2月中にある程度形を整えて、プロジェクトチーム等を交えて実施計画も併せて策定をしていきたいと考えていると答弁しているが今回の所管事務調査の中で人事異動等により作業が遅れたとの説明であった。</p> <p>それ以前にも当時の総務課長が平成30年6月議会一般質問の答弁で12月までには計画を議会にお示ししたいと答弁したが実現はしなかった。議会での答弁は重いものであり、緊張感をもって行政運営に当たっていただきたい。</p> <p>第二 公共施設の管理状況について課長及び課長補佐、係長から説明を受けた。</p> <p>今回の調査は少子高齢化により、医療・介護・福祉等の社会保障関係経費の増加や公共施設、インフラ施設等の補修・修繕費、建設から40年を経過した建築物が多数あり、子ども園建設費や、これまでに建設した、防災センター、埴中学校建設費、給食センター建設費、武道場建設等に係る公債費も増加する中、旧薩摩白波焼酎工場</p>		

修理費、旧常豊小学校跡地の利用も進まないなど問題は山積している。

所管事務調査で示された埴町公共施設総合管理計画、公共施設等の現状と課題①施設の保有状況では平成28年3月時点での公共施設（建築物）では360施設、総床面積88,232㎡であり産業系施設18,043㎡（20・4%）学校施設が16,583㎡（18・8%）、公営住宅が12,692㎡（14・4%）で全体の5割を占めている。なおこれら以外に用水施設、農業集落排水処理施設、上下水道施設がある。

1972年（昭和45年）から1999年（平成11年）にかけて建設された公共施設が多く40年を経過すると老朽化が進むため、今後大規模な改修や更新の時期が2039年（令和21年）迄続くと見込まれています。

今後40年間、このまま公共施設等（道路、橋りょう、上下水道等のインフラ資産を含む）を全て保有し続ける場合の必要コストの試算では、40年間で約640・5億円、年平均で約16・0億円となります。

今後は、公共施設等を用いた行政サービスの提供に係る全てのコストを把握するとともに、保有する公共施設等の資産状況を把握した上で適切な維持管理を行っていく必要がある。

厳しい財政状況の中、人件費や公債費など固定費が増加し行財政改革の進捗状況の中でも示しましたが、行財政改革は一刻の猶予もなく、以前埴町子ども・子育て支援事業計画の時にも指摘したが、計画を作って終わりではなくスピード間をもって実施していくことが一番重要である。

收受年月日	議長	事務局長	書記
元・11・8	議員	派遣	調査
第 号	委員	派遣	根本

調査研修等報告書

凡 1 年 11 月 8 日

議会議長  
委員会委員長

様



提出者 小峰由久

派遣目的 (調査等 名称)	総務常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	11.10.24	派遣先 (場所)	委員会室
内容			
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>公共施設の老朽化が進んでいるのにおどろいた。時の流れの中でスリム化が必要と実感した。</p> <p>公共施設台帳の中に現在価格の表記、減価償却を各行ないより現実的な資産価格の把握が必要と感じた。</p>		



收受年月日	議長	事務局長	書記
元・10・24	議員	派遣	調査
第 号	委員	藤田	榎本

調査研修等報告書

昭和元年10月24日

議会議長  
委員会委員長 様






提出者

小林建信

派遣目的 (調査等 名称)	総務常在委員会所管事務調査		
派遣の 日時	昭和元年10月24日	派遣先 (場所)	委員会室
内容	1. 行財政改革の進捗状況について 2. 公共施設の管理状況について		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	概ね順調のようであった。		





收受年月日	議長	事務局長	書記
元・11・8			
第 号			



調査・研修等報告書

氏名	吉田 克則		提出年月日	令和元年 11 月 8 日
調査等名称	総務常任委員会所管事務調査			
調査等の日時	令和元年 10 月 24 日 10:00~	場所	委員会室	
調査等の内容	<p>行財政改革の進捗状況について</p> <p>公共施設の管理状況について</p>			
意見感想	<p>行財政改革の進捗状況について</p> <p>埴町第5次行財政改革大綱策定の進捗状況と今後のスケジュールについて総務課から話を聞いた。令和元年11月行政改革推進委員会・行財政改革本部会議・プロジェクトチーム会議を開催し、12月にはパブリックコメント募集。令和2年1月に本部会議で第5次行財政改革大綱の決定をしていく。行財政改革はしっかり進めていかなければならないと感じている。</p> <p>公共施設の管理状況について</p> <p>町では公共施設等総合管理計画を平成28年12月に策定、平成31年3月に改訂した。本計画は、今後の人口減少等による公共施設等の利用需要の変化や厳しい財政状況を踏まえ、長期的な視点から、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行なうことにより財政負担を軽減・平準化するとともに公共施設等の最適な配置を実現することを目的としている。町が保有する公共施設、学校や庁舎、道路、橋りょう、上下水道等が計画の対象としている。町においては、少子高齢化や人口減少等が問題になっている。公共施設の管理については、住民人口等の推移や財政を見据えながら長期的かつ計画的に進めるべきと思う。</p>			

埴町議会



收受年月日	議員派遣	遷務局長	書記	修等報告書
元・11・2	委員派遣	藤田	根本	
第 号	議会議長	様		

1 年 11 月 2 日




写

委員会委員長

提出者 高緑光

派遣目的 (調査等 名称)	総務常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和元年10月24日 午前10時～12時	派遣先 (場所)	委員会室
内容	町総務課より説明を受ける ① 行政改革の進捗状況について ② 埴町公共施設等総合管理計画 公共施設等の老朽化対策が大きな課題を		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	人口減少等により公共施設を把握する 今後の公共施設40年以上の施設のインフラ 整備を計画的に行っていく計画期間は (2017～2026)年度まで10年間の 計画期間としていく物価の変動に よっては財政運営を行わなければならぬ この計画が実現することを望みたい		



收受年月日	議長	事務局長	書記
元・11・29			
第 号			



総務常任委員会 所管事務調査報告 青砥與藏

令和元年 10 月 24 日 (木) 10:00~11:00 委員会室

第 1、行政改革の進捗状況について

説明者 総務課 課長・財政係

【行政改革の理念】

〔国〕国民本位で、時代に即した合理的かつ効率的な行政を実現するため、行政改革を政府一体となって、総合的かつ積極的に推進することを目的として、平成 25 年 1 月 29 日、内閣に総理を本部長とし、全閣僚が参加する行政改革推進本部を設置しました。

〔町〕社会経済情勢の変化に対応した簡素にして効率的な町政の実現を推進する。

〔多くは行政組織の効率化と経費削減を目的とし、公務員の配置転換や免職を伴う〕。

【長期計画取り組み】

埴町では、平成 23 年に第 4 次長期総合計画を策定し、「山水花のまちづく（みんなが主役しあわせ実感のまちはなわ）」をめざしてまちづくりを進めてきました。

その結果、道の駅や湯遊ランドはなわ、ダリアなどの地域資源を生かした観光の興町立図書館やコミュニティプラザ、あぶくま高原美術館などを拠点とした教育・文化の推進など、各分野で多くの成果が得られました。

しかし、近年、埴町をめぐる社会環境は大きく変化し、国・地方の財政悪化、人口減少や少子高齢化の進行、高度情報化、深刻化する地球環境問題など、これまでにない様々な課題に直面しています。

特に、平成の大合併により、わが国の市町村数は平成 11 年 4 月の 3,229 から平成 26 年 4 月には 1,718 と半数近くに減少しましたが、埴町は、地域自治権や地域活力の継承を図るため、自主自立を優先する選択をしました。

このような状況の中で、埴町が、これからも長期的に安定したまちづくりを進めていくためには、「豊かな山、清らかな水、美しい花」など、地域の宝を活かして住民一人ひとりが力をあわせてまちの活性化を図り、しあわせを実感できる指針を描いて

いくことが不可欠です。

「第五次長期総合計画」は、これまでのまちづくりの成果を継承・発展させつつ、新たな時代に挑んでいくためのまちづくりの指針として策定。

【長期計画と行政改革の現状】

「第五次長期総合計画」は、これまでのまちづくりの成果を継承・発展させつつ、新たな時代に挑んでいくためのまちづくりの指針として策定します。計画期間は、平成 23 年度を初年度とし、平成 32 年度までの 10 年間とします。

【質問】

入札閲覧は町民が見られるような形にして頂きたい。

議会だよりで町の公表の見方をお知らせする。

## 第2、公共施設（建築物）の管理状況について

説明者 総務課 課長・財政係

総務省の公共物施設対応年数は30年と指示している。しかし当町の資産運用は予算規模の脆弱性を考慮し、40年と考えている。その為、40年経過以降の長寿命化の対策を行い、耐用年数を47年としている。

### 【対策】

- 年間予算を16億円で公共施設（建築物）の管理を行われている。
- 以前は、19億円規模が、現在16億円で縮小している。
- 人口減少、労働人口減少、税収減少に対応している。
- 整理統合も検討している。

### 【問題】

「計画期間」は30年、公共施設（建築物）の長期計画は多角的に検討すること提案したい。人口減少、労働人口減少、税収減少、利用者数、耐用年数の長寿命化、など、議会にも理解できるように計画を提示されたい。

收受年月日	議 員	派遣局長	書記
元・11・22	委員	藤田	根本
第 号	議長		

調査研修等報告書

令和元年 10 月 28 日



委員会委員長

様

提出者 大 繩 武 夫

派遣目的 (調査等 名称)	総務常任委員会所管事務調査		
派遣の 日時	令和元年 10 月 24 日 (木)	派遣先 (場所)	委員会室
内容	<p>1. 行財政改革の進捗状況</p> <p>2. 公共施設の管理状況について</p>		
派遣 結果 (意見 及び 感想)	<p>1. 前回の総務課説明で策定までの行程は確認しているので、進捗状況の説明を聞いたが、概ね順調に進んでいるようだ。あとは設定した期限内にとりまとめを行い、中身のある内容に仕上げてもらいたい。</p> <p>2. 全国的に公共施設の更新時期で、施設の維持や廃止等を検討しているが、町民や利用者目線を持ちつつ、効率的な運用に努めてもらいたい。</p>		

